

戦略的株式調査レポート:高市政権下の「国策」と2026年米国政治リスクの総括

「危機管理投資」と「分断される世界」における日本株の新たなテンバガー(10倍株)戦略

2026年2月10日



パラダイムシフトの完了と「危機管理」強気相場

2026年2月現在、日本株式市場は単なる成長路線の延長線上に留まらない、根本的かつ構造的な「レジームチェンジ(体制転換)」を迎えています。最大のドライバーは、2月8日の衆議院選挙における高市早苗首相率いる自民党・維新連立政権の歴史的圧勝です。

352

獲得議席数

衆議院の3分の2を超えるスーパーマジョリティを獲得し、戦後政治史における特異点となりました。

21.3兆円

経済対策規模

「真水」を含む大規模な経済対策により、国家機能の強化に直結する投資が実現します。

一方、米国は2026年11月の中間選挙を控え、かつてない政治的流動性の渦中にあります。日米通商関係に深刻な亀裂をもたらすリスクを孕んでおり、特に7月のUSMCA見直しは日本の自動車・鉄鋼産業にとって「生存をかけた交渉」となる可能性が高いです。

高市マンデートと「サナエノミクス」の全貌

政治的安定性のプレミアム

スーパーマジョリティの獲得により、憲法改正や防衛費増額、サイバーセキュリティ法整備といった岩盤規制の打破が「既定路線」として織り込まれます。これは関連セクターのバリュエーション(PER)を構造的に切り上げる要因となります。

「サナエノミクス」の三本の矢

高市政権の経済政策は、アベノミクスの継承・発展を謳いつつも、より具体的かつ目的志向型に変貌しています。21.3兆円規模の経済対策は、単なる需要喚起ではなく、国家機能の強化に直結しています。

危機管理投資

防衛費のGDP比2%超への加速、能動的サイバー防御(ACD)の導入、国土強靭化によるインフラ再構築。防衛プライム企業、サイバーセキュリティインフラ、大手ゼネコンへの直接的な受注増と利益率改善が見込まれます。

戦略的成長投資

経済安全保障推進法に基づく「17の特定重要技術分野」への長期・大規模資金供給(SMR、AI、量子、宇宙等)。研究開発費の公的負担軽減と、初期需要の政府保証によるディープテック企業の事業リスク低減を実現します。

責任ある積極財政

建設国債の発行を躊躇わず、デフレギャップを埋めるための機動的な財政出動。マクロ経済へのリフレ圧力により、名目GDP成長による企業収益の嵩上げと、PBR改善圧力の継続が期待されます。

「17の特定重要技術分野」:テンバガーの新たな漁場

高市政権の経済安全保障推進法に基づき、明確に「17の特定重要技術分野」として定義されたことは決定的な変化です。これらは政府が「カネを出し、市場を作る」ことを約束した分野であり、投資家にとって最も確度の高い成長領域となります。



先端半導体・レガシー半導体

熊本・北海道に続く第3、第4の拠点整備と、パワー半導体(SiC/GaN)のサプライチェーン強靭化が進行します。



宇宙・海洋

宇宙戦略基金(1兆円規模)による衛星コンステレーション構築と、海洋資源開発が加速します。



次世代エネルギー

小型モジュール炉(SMR)、高温ガス炉、核融合、水素・アンモニアへの投資が本格化します。



サイバーセキュリティ

重要インフラ防御のための能動的監視システムの導入が国家レベルで推進されます。

2026年米国中間選挙と通商の断層

日本が政治的安定を謳歌する一方で、米国は2026年11月の中間選挙に向けて政治的な分断が極限まで高まると予測されます。これは日本企業にとって、為替変動以上の「制度的リスク」となります。

シナリオA:民主党の下院奪還(高確率)

政治的グリッドロックにより、トランプ政権の立法アジェンダは頓挫します。立法が封じられた大統領は、議会の承認を必要としない「通商権限」や「外交権限」を最大限に行使し、通商拡大法232条やIEEPAを用いた追加関税を発動する可能性が高まります。これは日本にとって最悪のシナリオであり、予測不可能なタリフリスクが常態化します。

シナリオB:共和党の議会維持(低確率)

トリプルレッドにより、大規模な財政出動と減税が継続され、米国のインフレが再燃します。FRBは「Higher for Longer」を余儀なくされ、世界的な流動性が縮小し、新興国経済への打撃を通じて日本の輸出企業に波及します。





USMCA共同見直し:2026年7月の「審判の日」

最大のリスクイベント

2026年7月1日に予定されているUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の共同見直しは、日本の自動車・鉄鋼産業にとって極めて重大な転換点となります。

メキシコの「裏口」封鎖

中国企業がメキシコを経由して米国市場に製品を輸出する「迂回ルート」の完全遮断が進行します。

原産地規則の厳格化

自動車の域内付加価値割合(RVC)の引き上げや、重要部材の北米内調達義務が強化されます。

特に鉄鋼における「溶解・注入(Melted and Poured)」要件の厳格化は、日本製鉄などが日本国内で製造した高級鋼板をメキシコで加工して米国へ輸出するビジネスモデルを直撃します。トヨタ、ホンダ、日産などの自動車メーカーは、サプライチェーンの抜本的な再構築を迫られ、巨額の設備投資負担がキャッシュフローを圧迫する可能性があります。

2025年8月選定銘柄の再評価

8月のレポートで選定した「テンバガー候補」を、高市政権の誕生と米国リスクという新たなフィルターを通して再評価します。



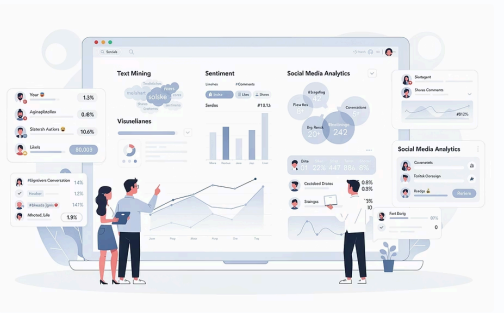
TOWA (6315) - 確信度:増強

生成AI用チップやHBMのモールディング工程における独占的技術。「半導体・デジタル産業戦略」において、後工程の国内拠点化は最重要課題であり、補助金や官民連携プロジェクトの恩恵を直接受けます。ポートフォリオの中核として維持を推奨します。



Appier Group (4180) - 確信度:継続

AIマーケティングのグローバルリーダー。2026年は米国の中間選挙イヤーであり、政治広告やインフレ下での企業の販促活動が活発化します。グローバルな「選挙・インフレ対策」銘柄として保有継続を推奨します。



ユーザーローカル (3984) - 格上げ:戦略的推奨

ビッグデータ解析、AIチャットボット。高市首相が掲げる「国家情報局」の設置やインテリジェンス機能の強化には、公開情報(OSINT)の収集・分析能力が不可欠です。単なるDX銘柄から「ナショナル・インテリジェンス銘柄」へと再評価される可能性があります。

日本製鉄 (5401) - リスク増大:要注意 2026年7月のUSMCA見直しにおける「溶解・注入」要件の厳格化は、同社の北米ビジネスモデルに対する直接的な脅威です。潜在価値は高いですが、2026年は政治リスクが高すぎるため、ポジションを縮小あるいはヘッジを推奨します。



新たな「サナエ・セレクション」：真の国策銘柄の発掘

高市政権の誕生により「必須」となった3つのセクター(防衛、サイバー、宇宙)から、新たなテンバガー候補を選定します。

三菱重工業 (7011) - 日本のロッキード・マーティンへ

次期戦闘機(GCAP)、長射程ミサイル、イージス・システム搭載艦の主契約企業であり、43兆円予算の最大の受け皿です。高市首相が早期社会実装を明言する次世代革新炉(SMR/高温ガス炉)において世界屈指の技術を有し、H3ロケットの成功により安全保障用衛星打ち上げの独占的地位を確立しています。「危機管理投資」のあらゆる側面に絡む、ポートフォリオの絶対的コア銘柄です。

日本電気 (NEC) (6701) - 能動的サイバー防御の守護神

高市政権下では「能動的サイバー防御(Active Cyber Defense)」が法制化されます。NECは防衛省や警察庁の基幹システムを長年担っており、通信の秘密に関わる高度な監視・解析技術を有します。経済安全保障クリアランス制度の導入により、参入障壁が極めて高くなるため、利益率の向上が見込まれます。サイバー空間の「公共事業」化における最大の受益者です。

QPS研究所 (5595) - リアルタイム監視の眼

小型SAR衛星のコンステレーションを構築し、悪天候や夜間でも地表を観測できるデータを提供します。長射程ミサイルを運用するためには、移動する標的をリアルタイムで把握する「目」が必要であり、防衛省にとって戦略的価値が高いです。政府が創設した1兆円規模の宇宙戦略基金の支援対象として、技術開発と打ち上げの加速が期待されます。

2026年の時系列戦略と触媒(カタリスト)

2026年は、国内の「国策」の進展と、米国の「政治イベント」が交錯するボラティリティの高い年となります。以下のタイムラインに従った動的なアセットアロケーションを推奨します。

1

2026年 Q1 (1-3月)

高市政権の新年度予算成立、「100億企業」補助金公募開始。【買い】防衛(三菱重工)、建設(大林組)、DX(rakumo)。予算の裏付けがある銘柄に資金が集中します。

2

2026年 Q2 (4-6月)

日銀金融政策決定会合、春闘賃上げ結果反映。【買い/ホールド】銀行(MUFG)。賃上げ定着とインフレ進行により、日銀が利上げを示唆すれば銀行株が上昇します。

3

2026年 7月1日

USMCA共同見直し期限。【売り/ヘッジ】自動車・鉄鋼。交渉難航や原産地規則厳格化のニュースフローで株価が下落するリスクが最大化します。

4

2026年 Q3 (7-9月)

米国中間選挙キャンペーン本格化、トランプ大統領の対中・対日発言激化。【シフト】外需株から内需・国策株へ。米国の政治的攻撃を避けるため、売上が日本政府に依存する銘柄へ資金を避難させます。

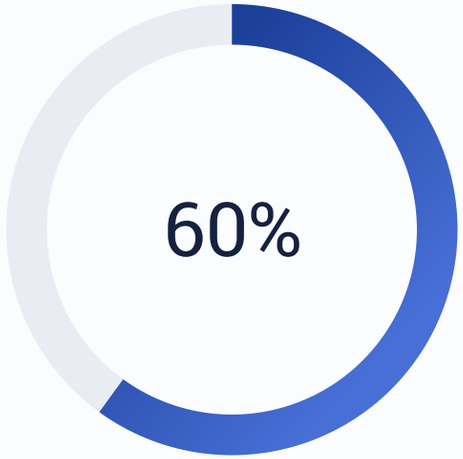
5

2026年 11月

米国中間選挙。【ボラティリティ取り】結果判明後、アク抜け感から市場全体が反発する傾向があります。ここで大きく押し目買いを入れる準備をします。

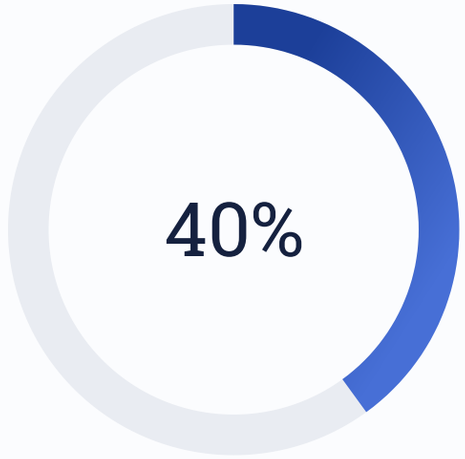
バーベル戦略 2.0 ー 「成長」と「生存」の両立

2026年の日本株市場において「テンバガー」を目指す投資家は、平時の成長ロジックを捨て、「戦時(あるいは準戦時)」の思考を持つ必要があります。高市政権の誕生は、日本経済を「効率性追求」から「強靭性(レジリエンス)確保」へと転換させる合図です。



攻撃的成長

国策テクノロジー株:「17の特定重要技術」と「危機管理」。政府予算がトップラインを保証する分野。



守備的バリュー

インフレ・リフレ耐性株:「責任ある積極財政」によるインフレと金利正常化、PBR改革。

> 2026年は、企業個別の努力以上に、「どの国旗の下でビジネスをしているか」が問われる年となります。米国の保護主義的圧力が高まる中、日本政府が全力を挙げて守り、育てようとする「国策企業」にこそ、次の10倍株の種が眠っています。

高市トレードの本質は、単なる財政出動ではなく、日本という国家の「再武装(Re-arming)」ー軍事的にも、産業的にも、技術的にもーへの投資であると認識すべきです。

免責事項: 本レポートは情報提供のみを目的としており、特定の有価証券の売買を推奨するものではありません。投資判断は、マクロ環境の急激な変化や政治的リスクを十分に考慮した上で、自己責任で行ってください。